

南アフリカの憲法と制定法上の多言語主義

榎 澤 幸 広

The South African Constitution and Statutory Multilingualism

ENOSAWA Yukihiro

目 次

1. はじめに
2. 「不一致」規定
3. 裁判所のアプローチ
4. 「不一致」規定か解釈アプローチか
5. 終わりに

1. はじめに

2000年1月18日、小淵総理大臣の下に設けられた「21世紀日本の構想」懇談会が最終報告書を提出した。そこには、「英語第二公用語化論」が提起されている¹。これはグローバル化の流れに従って、日本国民もそれに対応できる国際対話能力（グローバル・リテラシー）を身に付けるため、英語を実用語、そして最終的に日本国の第二の公用語にしようというものであった。

この点、英語が第二公用語になるということは第一に、第一公用語が憲法あるいは法律上明確になっている必要があること、第二に、「公用語」の意味が明確であること、が必要になる。

第一の点について考える場合、第一公用語に該当する記述は、日本国憲法では一切見受けられないし、法律上も見受けられない。唯一つ、裁判所法74条に「裁判所では、日本語を用いる」という規定が存在するのみである。これは法廷内での言語使用を日本語中心に行ういわば「裁判所公用語」ともいえる位置づけである。

第二の点について、「公用語」とは、「政府と国民がコミュニケーションできる言語」を意味するが、これは国内の多言語状態を前提とした上で、国内に存在する民族の言語の中から選ば

れる。この点につき、私は以前、南アフリカ共和国憲法と多言語主義の関係について概説的に検討してみた²。当該憲法は、言語が人間の尊厳と深く結びついていること、従って11の公用語を選定するにあたって従来の支配者言語(白人言語)のみならず先住民の黒人言語(従来地位を貶められてきた言語)も取り入れたこと、更にその強者の言語と弱者の言語間において格差是正を行う必要があること、そしてそれらのことを自覚的に憲法に書き込んでいた。

これらのことは、日本においても参考になる。なぜならばこの点をふまえないと、「現在はアラビア語が世界で通用しつつあるから公用語にしよう。」とか「スペイン語が世界的に台頭しつつあるから先を見据えて実用語(最終的には公用語)にしよう。」とか「日本とアジアの相互理解を深めるため、あるいは、歴史認識に差が生じているから、アジアの諸言語を教育必修科目にし、最終的には公用語にしよう」という場当たり主義的な政策が行われることになる。正に「第二英語公用語化論」がこの事例であるといえる。

これに対し、南アフリカ共和国が多言語主義型の憲法を採用する理念は誉高いものであると考えられるがしかし、無論問題点がないわけではない。

例えば、バスや飛行機を使用した場合、11言語全てでアナウンスしていたら、全てが言い終わらないうちに目的地に到着する可能性があり、アナウンスし終わった言語とアナウンスする予定であったが目的地までは流れなかった言語との間に運用上、不平等が生じることになる(「多言語使用における問題」)。

多言語主義を採用しているということは、憲法や法律の文書を11バージョン作る必要があるため、この点からも問題が生じることもある。一つは、全ての言語に対して完全に平等を実施するという事になれば、全ての文書を11種類作ることになり、莫大なコストがかかる(「多言語主義とコスト論」)。もう一つは、それぞれの言語はそこに「言語内構造」を有しているため、世界観・歴史観・社会観などが存在する。従って、ある言語の単語ともう一方の言語の単語を訳した場合には、仮に同じ用語になっても、その意味内容の範囲は全く異なる場合がある。例えば、ングニ系言語の「ubuntu」は英語の「humanity」に該当する。日本語訳にすれば、どちらも「人間性」を意味するが、両者の範囲は異なる。前者は、どちらかといえば共同体主義的な「人間性」を意味するのに対し、後者は個人主義的な「人間性」を意味する。これらの相違に対応するために、「複数言語間の文言解釈の問題」や「各言語で書かれた憲法文書間や法律文書間において不一致(inconsistency)が生じた場合、ある言語本文を優先すること」などの問題が関わる(「制定法上の多言語主義の問題」)。これらの問題を解消する方法は、善きにしろ悪きにしろ、多言語主義型の憲法を有する諸国においては当然のごとく見受けられるものである³。

「多言語使用における問題」、「言語とコスト論」、「制定法上の多言語主義の問題」と問題点をいくつか指摘したが、本稿では「制定法上の多言語主義の問題」に焦点をあてて考察していくことにする。なぜならば、仮に「英語第二公用語化論」が実現した場合、真っ先に直面する問題はこの点だからである。すなわち、英語が公用語化されれば、憲法や法令等のヴァー

ジョンが二つずつ存在することになる。その場合、これらの二つのヴァージョンの関係をどのように取り扱ったらよいのだろうか、という問題が発生するのである。

論者の中には、英語はあくまでも二番目の公用語だから、言語間の不一致が生じる場合、日本語を優先させればよい、と回答するかもしれない。しかし、話はそれほど単純ではない。それでは、それはどのような意味だろうと日本語のヴァージョンのみを基準としてしか解釈しないという意味なのか。それとも日本語のヴァージョンを原則として優先させるということにすぎないのか。あるいは、裁判所による法令解釈の補助手段として、英語のヴァージョンを使用するということはないのか。その場合、補助手段としての使用の仕方は。逆に、全く対等に二つの本文を扱うということも考えられないのか。

しかし、「英語第二公用語化論」の論者たちがこの点をふまえて議論しているようにはどうみても思えない。この点、「21世紀日本の構想 日本のフロンティアは日本の中にある ― 自立と協治で築く新世紀 ―」の「第6章世界に生きる日本（第1分科会報告書）」の中では以下のように書かれている⁴。

すでに国際化の進行とともに、英語が国際的汎用語化してきたが、インターネット・グローバル化はその流れを加速した。英語が事実上世界の共通言語である以上、日本国内でもそれに慣れる他はない。第二公用語にはしないまでも第二の実用語の地位を与えて、日常的に併用すべきである。国会や政府機関の刊行物や発表は、日本語とともに英語でも行うのを当然のたしなみとすべきである。インターネットによってそれを世界に流し、英語によるやりとりを行う（傍線筆者）。

「国会や政府機関の刊行物や発表は、日本語とともに英語でも行うのを当然のたしなみとすべきである。」と書いてある位だから、理解しているに違いないと思われるかもしれない。しかしこの点について、これ以上の記述は存在しない。ここで重要視されているのは、「インターネット・グローバル化」の加速化をふまえた「インターネットによる世界への発信」であって、国内法上の問題をそれほど念頭に置いているようには見受けられない。あくまでも英語は世界共通語だから、日本国内でも国民が慣れるために、様々な文書等を二種類ずつ作成するといっているだけである。

このことから憲法や法令文書を数種類の言語ヴァージョンで作る場合、いかなるメリットとデメリットがあるのか、一つの解決策を提示している南アフリカの憲法を題材に制定法上の多言語主義の検討を行っていかうと考える。

2. 「不一致」規定

南アフリカの歴史上存在した（している）様々な憲法を整理してみると、二言語主義と多言語主義の二つに分類することができる。「二言語主義」体制時における憲法状況に比して、1993年憲法（暫定憲法）（The Constitution of the Republic of South Africa, Act 200 of 1993）以降の「多言語主義」を採用する憲法では、以下の点が変わった。第一に、南アフリカの憲法上初めて南アフリカ社会におけるマルチリンガルな性質が承認されたこと、第二に、先住民言語が初めて国家的基盤において承認されたこと、第三に、すべての南アフリカ人が初めて誇りと尊厳をもって、憲法上自らの選択する言語で話す権利を獲得したこと、などがあげられる⁵。

それでは言語文書間において不一致が生じた場合、南アフリカの憲法はそれに対応するいかなる条文を設けているのであろうか。以下、制定法上の二言語主義と制定法上の多言語主義に分けて示していくことにする。

(1) 制定法上の二言語主義

前者の二言語主義体制がスタートするのは、トランスバール共和国とオレンジ自由国を統合した南アフリカ連邦を構成する法律として初めてイギリス議会が憲法を採択した1909年憲法からである。それ以後、1909年憲法を含めた三つの憲法（1961年憲法と1983年憲法）が、英語とアフリカーンス語を等しく平等の関係とする二言語主義を採用している⁶。1909年憲法137条は、「英語とオランダ語双方は南アフリカ連邦の公用語であり、平等に基づき取り扱われなければならない。」とし、続いて「同等の自由、権利及び特権を保持しかつ享受しなければならない。」と規定している。このことから、議事録などは、すべて両言語を用いて維持されなければならない、ということになる。

それでは、二言語の同等の使用について、それ以外の文言は見当たらないのだろうか。例えば、1983年憲法35条は以下のように示している。

法律が大統領の同意を得た場合に、議会の書記長は、直ちに、一通は英語、他の一通はアフリカーンス語でその法律の正確な謄本二通（その謄本のどちらか一方は大統領によって署名されたものとする）を記録として南アフリカ最高裁判所の上訴部の登録官事務所に登録させるものとし、この謄本がその法律についての確定証拠となり、登録された二通の謄本の間に不一致がある場合には、大統領の署名が記載されている謄本を優先させるものとする。

これは正に「制定法上の二言語主義」を示す部分であり、当該条文は署名された文書の優先性を示す規定である。1909年憲法67条も1961年憲法65条もほぼ同じ文言であった。

(2) 制定法上の多言語主義

暫定憲法 3 条 1 項は「アフリカーンス語、英語、ンデベレ語、レボア語、ソト語、スワティ語、ツォンガ語、ツワナ語、ベンダ語、コーサ語、ズールー語は国家レベルで南アフリカの公用語でなければならない。そしてそれら言語の発展及び言語の平等の使用や享受を促進するための、諸条件が創設されなければならない。」と規定する。1996 年憲法（現行憲法）（Constitution of the Republic of South Africa, Act 108 of 1996）6 条 1 項は「南アフリカ共和国の公用語は、ペディ語、ソト語、ツワナ語、スワティ語、ベンダ語、ツォンガ語、アフリカーンス語、英語、ンデベレ語、コーサ語、ズールー語である。」と規定する。

暫定憲法 3 条と現行憲法 6 条を比較すると、大枠の内容は変更してないものの、レボア語がペディ語に変わったこと、全南アフリカ言語委員会（PANSALB）がマージナル化した先住民言語（アフリカ人言語）だけでなく高度にマージナル化した先住民言語（コイ語・ナマ語・サン語）の発展も行うこと、宗教コミュニティ言語、ヨーロッパの言語やアジアの移民コミュニティ言語を促進し敬意を確保すること（暫定憲法時では発展要件）、などが修正要件としてあげられる⁷。

1993 年暫定憲法と 1996 年憲法において 11 公用語体制が示されたわけだが、「制定法上の多言語主義」についてはどう規定されているのであろうか。

① 1993 年憲法

この点、1993 年暫定憲法の諸テキストの中で、大統領に署名されたのは、アフリカーンス語バージョンであった。従って従来通りであれば、アフリカーンス語バージョンが優先するはずである。実際、暫定憲法 65 条 2 項は「……登録された法律の謄本の間に抵触が生じた場合、大統領によって署名された謄本が優先するものとする。」と規定している。州法の署名・登録について示す 141 条 2 項も「州首相（Premier）によって署名された謄本の優先性」を規定する。

このように 1993 年憲法 65 条は、言語数の変化を除いては、1983 年憲法 35 条で採用された立場を受け継いでいるといえる。

それにもかかわらず、1994 年南アフリカ共和国修正法（The Constitution of the Republic of South Africa Amendment Act, No.2 of 1994）の 15 条は以下のように規定していた。

第一位法（the principal Act）のアフリカーンス語の本文が署名された本文であるという事実にもかかわらず、当該法の英語の本文が、翻訳のために、まるで署名された本文かのように、優先する。

この 15 条は「英語で書かれた憲法本文の優先」について書かれているが、このような条項が設けられた第一の理由は、運用上の問題によるものであった。すなわち、当該憲法におけ

る交渉や起草はすべて英語を通じて行われた。これはある意味、国連などで行われている作業言語 (working language) に近いかもしれない。従って、アフリカーンス語の本文は、英語を通じて翻訳されたものであったのである。また、急ピッチでの翻訳作業は、十分に練れたものであるかという点と怪しいものであった。これらの運用上の点から、1994年南アフリカ共和国修正法 15 条は設けられたと考えられる。

② 1996 年憲法

1996年憲法の240条、82条、124条が、「制定法上の多言語主義」と関係のある条文である。

1996年憲法240条は、「様々な憲法本文間において不一致が生じた場合、英語の本文を優先する」と規定している。文字通り解釈すれば、第一に、憲法本文間の不一致を前提にしていること、第二に、それらの不一致が生じた場合は英語本文が優先されること、が当該条文から読み取れる。

また、1994年憲法修正法と比べた場合にも同様のことがいえる。すなわち、当該修正法15条は翻訳のために英語の本文が署名された本文であるかのように優先するとされていたが、それに対して1996年憲法240条は、明示的に「憲法本文間の不一致」を前提にしている。

次に、「法律本文間の不一致」規定。1996年憲法81条は、「大統領によって同意・署名された法案は、議会の法律となり、迅速に公刊されなければならない。そして、それは公刊された時、あるいは、法律によって決められた日付において、発効する。」と規定する。続く82条は、「議会の法律の安全維持」について示すが、「議会の法律の署名された謄本は、当該法律の規定に関して確定証拠となる。その謄本は公刊後、安全維持のため、憲法裁判所に委託されなければならない。」と規定する。

州法の規定にも同様のものがある。1996年憲法123条は、「州の首相によって同意・署名された法案は、州法になり、迅速に公刊されなければならない。そして、それは公刊された時、あるいは、法律によって決められた日付において、発効する。」と規定する。続く124条は、「州法の署名された謄本は、当該法律の規定に関して確定証拠となる。その謄本は公刊後、安全維持のため、憲法裁判所に委託されなければならない。」と規定する。

上記の82条と124条は、「署名された議会の法と州法の安全維持」について規定するものである⁸。これらの条文からは法律の様々な言語バージョンにおいて起こりうる不一致を直接言及するものではないが、82条と124条の条文を文字通り解釈すれば、11言語のうち大統領に署名された1言語のバージョンが、当該法律にとって確定的な証拠となると読むことができる。これは黙示的に「言語間の不一致」を前提にしているといえよう。

以上が1996年憲法の「制定法上の多言語主義」に関わる規定であるが、240条と82条・124条を比較検討する際、二つの決定的な相違点がある。

第一の相違点。三つの条文はある言語の優先性を示しているという点では共通するが、特定の言語を名指ししているか否かが異なる。すなわち、240条がいくつかの言語による憲法本

文において「英語バージョンの優先性」を示すのに対して、82条・124条はいくつかの言語による法律本文において「署名されたある言語バージョンの優先性」を示していることである。この点、1996年憲法時においても英語は、1993年憲法の制定過程と同様にその制定過程の交渉・起草にて中心的役割を果たした言語といえる。また、英語バージョンをオリジナルとして、公務員を通じて他言語バージョンの翻訳がなされている点もあげられる。従って、この条文が抵触解決手法として英語を優先言語にあげたことは制定過程時の状況をふまえた正当化事由であるだろう。

第二の相違点。明示的に「不一致」の文字を示しているか否かという点である。240条は、「不一致」という文字を明記しているが、82条・124条にはそれが見当たらない。私が82条と124条の条文が黙示的に「言語間の不一致」を前提にしていると述べた点是否定しないが、仮に「言語間の不一致」がない場合はどうするのか。当該条文を文字通り読むならば、その場合にも、ある言語のバージョンが当然のように優先するかのように読めてしまう。この点については後ほどふれる。

3. 裁判所のアプローチ

しかし、このような「ある言語による文書の優先性」で話は解決できるのであろうか。特に、南アフリカの憲法でも「二言語主義型の憲法」を採用している場合、「完全なる言語の平等性」が訴えられるわけで、条文通り「ある言語による文書の優先性」で終わってしまうのはナンセンスだと考えられる。また、「多言語主義型の憲法」も英語が共通言語として通用しているとはいえ、英語の文書の優先性のみを強調するのであれば、人間の尊厳と言語が高く結びつくことから多言語主義を強調した意味合いが薄れるのではなかろうか。逆に混乱を防ぐため、そして運用のためだというなら、英語のみを公用語に設定すればすんだはずである。また、アフリカーナー（オランダ系白人）は「アフリカーンス語の維持」を重要視しているため、1996年憲法の82条や124条はまだしも240条のような規定には反対のはずである。このような見解を考慮するためにも、裁判所でとられたアプローチをいくつか紹介することしよう。

(1) 最大公約数アプローチ

二言語主義の時代、言語間に不一致が生じた場合、裁判所で採用されたアプローチが「最大公約数アプローチ (highest common factor approach)」である⁹。このアプローチは、一方の言語の法律文書における文言が一つの意味をもつ解釈しか成り立たないのに対して、他方の言語の法律文書における文言が二つ以上の意味をもつ解釈が可能である場合、前者の解釈が優先するというものである。すなわち、両者の共通部分を最大公約するものである。従って、このアプローチは文言解釈をより狭義に解釈しようとするものであった。

(2) 憲法裁判所による解釈アプローチ

もう一つのアプローチは、*Du Plessis v De Klerk* (1996) において明確に示された。そこで Kentridge 判事は「本文間の不一致」の問題と「十分に確立された解釈ルール」の違いを述べている。

当該ケースでは、1993年憲法7条2項について英語バージョンの文言の意味が問題となった。

This Chapter shall apply to all law in force and all administrative decisions taken and acts performed during the period of operation of this Constitution.

(下線部筆者)

この「all law in force」という文言は、「制定法」に限定されるかのように読むことができるという点で、幾分曖昧さを持っている。これに対し、アフリカーンス語のバージョンではこの部分は「alle reg wat van krag is.」に相当するが、曖昧ではなく明確な内容を含むものであった。すなわち、アフリカーンス語の「reg」という単語は「制定法」と「コモンロー」を明確に含む¹⁰。この点、アフリカーンス語のバージョンと英語のバージョンの二つのバージョン間の抵触という点から考えれば、1993年憲法の署名されたバージョンはアフリカーンス語のバージョンであるけれども、1994年憲法修正法15条に従い英語のバージョンが優先されることになる。これに対し Kentridge 判事は、両言語バージョン間に抵触がない場合、十分に確立した解釈ルールに従う必要があるとし、正に本ケースはこのケースであるとして、以下のように述べている¹¹。

ある本文が曖昧であるならば、そしてその曖昧なものが別の言語の本文の中で曖昧でない文言によって解決されうるならば、後者の曖昧ではない意味が採用される。

更に判事は、両言語の本文は議会の意図を示すように解釈されなければならないとして、アフリカーンス語の曖昧ではない明確な文言に従うとしている。

もう一点、判事は1993年憲法3条9項(f)の「非・縮減」規定¹²に従い、アフリカーンス語は以前の地位を縮減されず公用語のままであることを確認する。そして、第3章の「基本的権利」の中の別の場所で使用される「reg」という単語の意味を確認し、英語の「law」と同様の使い方をする部分と広義の意味での「reg」の使い方に関分類する¹³。前者は、例えば、平等条項である8条1項の「Every person shall have the right to equality before the law and to equal protection of the law」や人権の制限について示す33条1項「The rights entrenched in this Chapter may be limited by law of general application」(下線部筆者)。これに対し後者は例えば、33条2項「コモン・ロー、慣習法、立法のルールいずれにせ

よ、法は本章（第3章）に規定されたいかなる権利も制限するものではない。」や35条3項「あらゆる法を解釈する際において、そしてコモン・ローや慣習法の適用・展開において、裁判所は本章の精神、趣旨、目的に相当の関心を払うものとする。」。判事はこの後者の点にあがる条文を考慮して、7条2項に言及される「the law」はコモン・ローを含むと解釈されるとし、それに従い3章もコモン・ローに関係する（あるいは関係する場合がある）としている。

4. 「不一致」規定か解釈アプローチか

以上、憲法条文の中の「不一致」規定と裁判所による解釈アプローチを見てきた。この場合、両者の関係をいかように捉えたらよいのか。すなわち、「不一致」規定と裁判所による解釈アプローチのどちらを採用すべきであるのか。あるいは、並存採用すべきなのか。並存した場合の両者の優劣関係は。

仮に先に示したいくつかの「不一致」規定を文字通り解釈してみよう。これは英語ないしある言語の優先性が示されることになる。例えば、暫定憲法65条は、署名されたヴァージョンの完全なる優先性を要件としているし、1996年憲法240条は英語の優先性を要件としていることになる。そう考えるならば、裁判所による解釈アプローチは排除される可能性が出てくる。更なる問題も出てくる。先に示した留意点である1996年憲法82条と124条についての問題ある解釈が実現してしまうことになる。すなわち、不一致が生じない場合にも優先するある言語ヴァージョンが存在するという点である。

この点につき、暫定憲法35条3項や1996年憲法39条2項を参考にする必要がある。これらの条文は法解釈において、文脈的・目的的解释の必要性を規定する。1993年憲法35条3項は、「あらゆる法を解釈する際、そしてコモン・ロー及び慣習法を適用・展開する際、裁判所は本章（第3章「基本的権利」）の精神、趣旨、目的に然るべき配慮をするものとする」と規定しているし、1996年憲法39条2項は、「あらゆる立法を解釈する際、そして、コモン・ローや慣習法を展開する際、すべての裁判所（every court, tribunal or forum）は、権利章典の精神、趣旨、目的を促進しなければならない。」と規定する¹⁴。この二つの条文は若干の文言の違いや強調度の違いはあるものの、法解釈を行う際憲法上の人権規定の精神、趣旨、目的を念頭に置くことを示している。

それでは例えば、暫定憲法65条と35条3項との関係や現行憲法240条、82条、124条と39条2項との関係を考慮する場合いかなる関係になるのであろうか。この点、前者の関係を争点とした議論があるので紹介することにする。議論の一方は、65条の条文は不必要であると捉える意見¹⁵。これに対し、特殊な不一致解決手法は不必要であるとして、既存のコモンローや判例法の解釈アプローチを用いた方がよいとする意見がある¹⁶。

両者は先に示した65条の一言語の完全なる優先性といった文字通りの解釈に対する批判として提起されているが、両者の趣は異なる。前者は、議会の法律や州法の様々な言語ヴァー

ジョン間が抵触する場合、基本的権利の章の範囲、精神、趣旨を考慮して読まれるべきであるとし、このような条文を憲法上挿入することを訴える。これに対し、後者は前者の見解も行き過ぎであるとし、そのような条文を設定する必要はなく、「不一致」規定は最終手段として採用すべきであるとし、既に裁判所で提起されている解釈上の方法を主要なものとして用いるべきだとする。

私は「不一致」規定を文字通り解釈することに対し否定的であるため、この点で両者の見解と同じ位置づけをとる。文字通りの解釈は英語やある言語の優先性に結びつく。これは、南アフリカ共和国憲法が多言語主義を採用した趣旨からすれば本末転倒になってしまうのではと考えられる。例えば、現行憲法240条を字義通り捉えると、公用語は英語のみでよいのではと思えてくる。

しかし「不一致」規定が不必要かといえ、そうではない。具体的な例を想定することはできないが、あるいは、ほとんど存在しない可能性が高いが、ごく稀なケースとして、どうしても解決できない「不一致」は存在すると考えられるからである。これはそれぞれの言語が独自の世界観・歴史観・社会観など内的構造を有しているため、言語間同士互換性を有しない、ある意味宿命的な部分があるからである。また、憲法や法律を交渉・起草するのは、神ならぬ人間が行うものであるから、用語の意味内容に止まらず用語それ自体が食い違っている場合があるかもしれない。例えば、言語間の空間的・時間的観念の相違から、抑留期間を一方の言語ヴァージョンでは「10日」としたのに対し他方の言語ヴァージョンでは「11日」とした場合が想定できる。従って、「不一致」規定を全く不必要とする意見には同意しかねる。

このように「不一致」規定の存在意義は認めるが、これは最終手段としてのみ位置づけられるべきものとする。繰り返しになるが、英語やある言語を優先することは多言語主義の意味合いを薄れさせてしまうからである。従って、私は裁判所の解釈アプローチを優先する考えに賛成する。南アフリカにおけるコモン・ローや判例法の蓄積は、多言語主義における二つの解釈アプローチを生み出した。意味を限定して捉える最大公約数アプローチと曖昧な文言と明確な文言を比較する場合、明確な文言を採用するアプローチである。これらの解釈をする際には Kentridge 判事が示したように、他の条文との関係を構造的に捉える必要がある。それ以外は制定法全体や法制度全体を考慮することなども重要であろう。特に現行憲法は39条2項において権利章典の精神、趣旨、目的をふまえることを解釈で要求している。この点は重要であろう。これらの点をふまえて、二つのアプローチを使い分ける必要がある。

そしてこれらの点が尽くせない場合、例えば体系的解釈ができない場合や根拠のある説明ができない場合、最終手段に依拠することになる。

従って「不一致」規定を再構成して捉えるならば、これらの条文の意味合いは、優先される言語本文の文言の意味が確定証拠となるのはあくまで最後の手段であって、その前段階において、一つの意味に到達するために解釈されなければならない確定証拠となる可能性のあ

る言語バージョンの規定内容や文言内容を中心に解釈の検討を行うということになる。

5. 終わりに

私は本稿で南アフリカの憲法を題材にし、公用語を二つ以上設定する場合、運用の点から生じる争点を一つ検討した。しかし、この制定法上の多言語主義は、メリットとデメリットを兼ね備えている。メリットは、各言語本文を対比することによって、一言語のみで解釈を行うよりも意味内容を明確にさせその内容を高めることである。デメリットとして、公用語の数が増えれば増えるだけ「不一致」が生じる可能性が高くなることが想定される。このデメリットの点につき、現行憲法6条3項は中央政府と州政府に二言語以上の公用語を設定することを義務づけているから杞憂だと捉える意見があるかもしれない。しかしこの意見に従って考えた場合、私自身の6条解釈は、6条3項が6条1項の「11公用語」規定を実現するための過渡的規定と考えるため、ある段階では杞憂かもしれないがある段階を越えれば杞憂ではなくなる。だがこの論は採用できない。公用語をいくつ増やそうが解釈アプローチを徹底すれば、「不一致」規定は最終的な手段以外の何者でもないことから、おおよその問題は解決できると考えるからである。

「制定法上の多言語主義の問題」を日本に舞台を移して考えてみると以下のような批判があるかもしれない。このような問題が発生する点も含めて日本では「多言語主義」を採用する必要はないという意見（第一の意見）。逆にこの点に気をつければ「英語第二公用語化論」を推し進めることも可能であるという意見（第二の意見）。

まず「公用語」の意味を考えた場合、英語を母語とする言語集団が歴史上ほとんど日本に存在しないため¹⁷、第二の意見は排除される。また、日本が多言語状態にあることは既に周知のことであり、歴史上不利益を受けてきた言語話者はその中に数多く存在する。従って、これら国内の言語話者に対し言語格差の是正の観点を考える余地があるだろう。この点を考慮に入れずに、何の理由もなく「日本国憲法上の多言語主義」の可能性を否定することはできない。又、制定法上の多言語主義は、法内容を深化させるだけでなく各言語の意味内容を高める作用を持つため、各言語の体系化・精緻化にも繋がる。この点についても全く考慮せず第一の意見を正当だということとはできない。

日本の法解釈学の研究も数多くの蓄積があるからこれを駆使することによって、制定法上の多言語主義と共同させ、更にその意義を高めることも可能かもしれない。

これらの点も含めて今後多言語主義を採用する国の憲法において、当該内容に関わる類似規定とそのアプローチを比較することが重要であろう。

注

¹ 今更「第二英語公用語論」をなぜ取り上げるのか、という意見もあるかもしれない。しかし、当懇談会の座長の河合隼雄はその後小泉内閣で文化庁長官となり、水面下でこの構想の基本的思考が浸透しつつあることがいえる。この点につき、安田敏明「日本の多言語化をみえなくしているもの — 文化審議会答申批判」林正寛『多言語社会をめざす言語運動・言語政策に関する総合的研究 — ヨーロッパ・アジア・日本の比較を通じて』平成13-15年度科学研究費補助金基盤研究(B)(1)研究成果報告書(課題番号13410056), 6-17頁。

また憲法学の点からいえば、私の知る限り、言語権や言語問題については、ほとんどの憲法学者が取り組んでこなかった点である。この点につき、榎澤幸広「言語、ジェノサイド、憲法(1)」専修法研論集34号(2004), 114頁。従って、日本において表面化した当該ケースから論を進める必要があるのである。

² 榎澤幸広「南アフリカ共和国憲法と多言語主義」工学院大学共通過程研究論叢第42-2号(2005), 43-57頁。

³ 国際法の領域では、条約法に関するウィーン条約(1969年5月23日採択。1980年1月27日効力発生。)33条に、二つ以上の言語により確定がされた条文の解釈について示す規定がある。杉原高嶺/水上千之/臼杵知史/吉井淳/加藤信行/高田映『現代国際法講義〔第2版〕』(1995)317-318頁。国連憲章111条「正文」規定については、アラン・プレ/ジャン=ピエール・コット(監訳者中原喜一郎/斎藤恵彦)『コマンテール国際連合憲章 — 国際連合憲章逐条解説 — 下』(東京書籍・1993), 739-743頁。二言語主義国カナダの1982年憲法「法律の英語とフランス語ヴァージョン」について示す55条から57条に関しては例えば, Peter W. Hogg, *Constitutional Law of Canada: Loose-leaf Edition, Volume 2* (Toronto: Carswell, 1997)

⁴ 21世紀日本の構想懇談会< <http://www.kantei.go.jp/jp/21century/houkokusyo/index2.html> >

⁵ E.F.J. Malherbe, "The Language Provisions of the 1993 Constitution as Applied in Gauteng," *Tydskrif vir die Suid-Afrikaanse Reg* 1995-2, 353.

⁶ オランダ語とアフリカーンス語(オランダ語の言語変種)の関係は、1925年南アフリカ法1条がオランダ語にアフリカーンス語を含むと定義し、1961年憲法119条がアフリカーンス語はオランダ語を含むと定義し、1983年憲法においては完全にアフリカーンス語のみへと変化している。Gilbert W.F. Dold and C.P. Joubert, *The Union of South Africa: The Development of its Laws and Constitution* (London: Stevens & Sons Limited, 1955), 59.

⁷ Firoz Cachalia, "Constitutionalism and Belonging," Penelope Andrews and Stephen Ellmann (eds), *The Post-Apartheid Constitutions: Perspectives on South Africa's Basic Law* (Johannesburg: Witwatersrand University Press, 2001), 371.

⁸ 当該憲法の付則6の項目27は、「新憲法(1996年憲法のこと)の82条と124条は、新憲法発効以前に可決された議会の法律や州法の安全維持に影響しない。」と規定する。

⁹ *Jaffer v. Parow Management Board* 1928 CPD 159.

¹⁰ アフリカーンス語の「wet」という単語は、「reg」と同じく「法」を意味するが、とりわけ「制定法」を意味する。*Du Plessis v De Klerk* 1996 5 BCLR 658 (CC), par.44,47,51.

¹¹ *Du Plessis v De Klerk* 1996 5 BCLR 658 (CC), par.44.

¹² 1993年憲法3条9項(f)は以下の通り。「政府のあらゆるレベルでの言語使用に関して、立法・公共政策・公務は、本条の規定及び以下のような原則に服さなければならないし、並びに、本条の規定及び以下のような原則に基づかなければならない。……(f)言語に関する権利及び当該憲法開始時に存在する言語の地位を縮減しないこと。」

¹³ *Du Plessis v De Klerk* 1996 5 BCLR 658 (CC), par.44.

¹⁴ 39条1項は「権利章典を解釈する際、裁判所は、(a)人間の尊厳、平等と自由に基づく開かれた民主主義的な社会の根底にある価値を促進しなければならない、(b)国際法を検討しなければならない、(c)外国法を検討することができる。」と規定し、3項は「権利章典は、権利章典と一致する範囲において、コモン・ロー、慣習法や立法によって承認された、あるいは、授けられた(confer)それ以外の権利や自由を

否定しない。」と規定する。

¹⁵ Botha, *Statutory Interpretation: An Introduction for Students* (Cape Town: Juta, 1998), 89 - 90.

¹⁶ Lourens M Du Plessis, "Statutory Multilingualism and Textual Conflict under the 1996 Constitution," *Tydskrif vir hedendaagse Romeins Hollandse reg* 61(1998), 280.

¹⁷ 小笠原英語は存在するが、標準英語とは異なるクレオール化された言語である。

＜インターネットアドレスは、2005年6月30日現在のもの。また、頁数の関係で詳細な引用は避けたが、本稿全体において、主に参考・引用した文献は以下の通り。Kristin Henrard, "Language Rights and Minorities in South Africa," *Most Journal on Multicultural Societies*, Vol.3, No.2 (2001); Lourens M Du Plessis, "Statutory Multilingualism and Textual Conflict under the 1996 Constitution," *Tydskrif vir hedendaagse Romeins Hollandse reg* 61(1998); Devenish, "Statutory Bilingualism as an Aid to Construction in South Africa," *The South African Law Journal* Vol.107-3 (1990); エルンスト・コツェー（桜井隆訳）「南アフリカの公的多言語使用 — 分裂か統一か」原聖編『ことばと社会別冊2 脱帝国と多言語社会のゆくえ — アジア・アフリカの言語問題を考える』（三元社・2005），143 - 153 頁（この本には、アフリカーンス語原文も記載されている。）；中原精一『南アフリカ憲法略史 — アパルトヘイトから人種協調の歴史へ —』（朝日大学法制研究所・1995）；レナード・トンプソン（宮本正興／吉國恒雄／峯陽一訳）『南アフリカの歴史（新版）』（明石書店・1998）＞

（えのさわ ゆきひろ 本学非常勤講師）